

「先生のための経済教室（沖縄）」 記録

1. 日時：2019年1月5日（土）13時00分～17時00分

2. 場所：沖縄県立博物館・美術館 美術館講座室

3. 主な内容

あいにくの天気で、強い雨に見舞われる時間帯もあったが、25名の参加者のもと、教室が開催された。桑原康二沖縄県金融広報委員会副会長（日本銀行那覇支店長）、篠原総一経済教育ネットワーク理事長の挨拶のあと、3つの講演があった。

（1）新学習指導要領の下での金融教育

講師：玉川大学教育学部 教授 樋口雅夫 氏

- ・篠原総一先生との出会いを含め、昨年4月より現職であることの自己紹介後、次の2点を中心に話されることが伝えられた。
 - ①新学習指導要領の中で、金融教育がどのように位置づけられているか
 - ②小・中学校との関わりはどうか
- ・今回の改訂は、高校卒業（18歳）でどのような力をつけているべきなのか
義務教育終了（15歳）でどのような力をつけているべきなのかと、出口をもとにしている。
- ・選挙権年齢18歳、成人年齢18歳と引き下げられ、社会が大きく変化している。
今の中学校2年生が成人年齢18歳に引き下げられた民法改正1期生である。
中学校社会の公民的分野、技術・家庭の家庭分野で何を教えていくかが問われている。
- ・新学習指導要領における金融等に関する記載
〈例〉高等学校 公民「公共」：主題「金融の働き」
金融の働きについては、現代の経済社会における金融の意義や役割を理解できるようにするとともに、金融市場の仕組みと金利の働き、銀行、証券会社、保険会社など各種金融機関の役割、中央銀行の役割や金融政策の目的と手段について理解できるようにする。…金融は、家計や企業からの資金を様々な経済主体に投資することで資本を増加させ、生産性を高め、社会を豊かに発展させる役割を担っていることを理解できるようにする。また、近年の金融制度改革の動向や金融政策の変化などを理解できるようにするとともに、クレジットカードや電子マネーなどの利用によるキャッシュレス社会の進行、仮想通貨など多様な支払・決済手段の普及、様々な金融商品を利用した資産運用にともなうリスクとリターンなどについて、身近で具体的な事例を通して理解できるようにすることも大切である。
→小学校ではここまでやっている、中学校ではここまでやっている、中学校

でここまでやっているのであれば、高等学校ではその上をやるというように取り組んでいく。

・学習指導要領改訂の背景

人工知能が進化して人間が活躍できる職業はなくなるのではないか。

→仕事（パイ）が減るということではない

今学校で教えていることは、時代が変化したら通用しなくなるのではないか。

→なぜ、そうなのか、どのようにすればよいのかが授業に求められているのかもしれない

子供たちに、情報化やグローバル化など急激な社会的変化の中でも、
未来の創り手となるために必要な資質・能力を
確実に備えることのできる学校教育を実現する。

よりよい学校教育を通じて、よりよい社会を作るという目標を学校と社会が共有して実現させる（共に子供を育てていく）。

学校教育のよさをさらに進化させるため、学校教育を通じて子供たちが身に付けるべき資質・能力や学ぶべき内容などの全体像を分かりやすく見渡せる「学びの地図」として、学習指導要領を示し、幅広く共有する。

・「中学校社会科」の改訂のポイント

○伝統・文化等に関する学習を引き続き深めつつ、主権者の育成、防災・安全への対応、海洋や国土の理解、グローバル化、産業構造の変化、持続可能な社会の形成等に対応した内容を改善・充実。

○分野の特質を踏まえた「社会的な見方・考え方」を働かせ、資質・能力を育成するとともに、社会的事象の理解、考察を図ることを重視。

○社会に見られる課題を把握して、その解決に向けて考察、構想することを重視。

〈主体的・対話的で深い学びを充実〉

「社会的な見方・考え方」（地理：「人間と自然環境との相互依存関係」等、歴史：「工業化の進展と政治や社会の変化」等、公民：経済「希少性」等を働かせた課題追究的な学習を充実。

・小学校・中学校の『学習指導要領解説 社会編』後半に参考資料として「小・中学校社会科における内容の枠組みと対象のイメージ」を掲載していることも紹介された。

・主体的・対話的で深い学びの実現（「アクティブ・ラーニング」の視点からの授業改善）で、学校教育における質の高い学びを実現し、学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的（アクティブ）に学び続けるようにする。学校で学ぶ意義が問われている。

- ・言語活動を充実させるための工夫として、思考を促す問いが例示された。
 何が～（事実を探る） どのように（特色を探る） どこが～（比較する）
 何のために～（目的を探る） なぜ～（意味や意義を探る，原因を探る）
 これから～（予測する） どうすれば～（対策を探る） どれが～（見極める）
 →これらを授業に組み入れていくことで、身につけさせたい力を育むことができる。
- ・社会科における「社会的な見方・考え方」のイメージ、『中学校学習指導要領解説 社会編』に示された「現代社会の見方・考え方」に関する記述（抄）、中学校社会科公民的分野の流れについて説明された。
- ・新学習指導要領における金融や消費生活等に関する記載について、
 小学校 家庭（第5学年及び第6学年） 社会（第3学年）
 中学校 技術・家庭（家庭分野） 社会（公民的分野）
 の記載例を取り上げられた。
 中学校 社会（公民的分野）の、「市場における価格の決め方や資源の配分について理解すること」については、社会の変化に伴って、私たちの生活がどのように変わろうとしているのか、どのように生きていくか、使っていくかを授業の中に組み込んでいけるかもしれないとの助言もあった。
- ・高等学校 公民科の新しい必修科目「公共」については、「メディア・リテラシーの育成」について、経済的な豊かさだけでなく、よりよい社会のために必要な情報を選択・決定できるようにすることが取り上げられた。
- ・「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」（平成28年12月21日）より、評価の三つの観点、評価に当たっての留意点等を抜粋して取り上げられた。

（2）未来を拓くアリとキリギリスの社会科授業

講師：大阪教育大学 非常勤講師他 奥田 修一郎 氏

- ・昨年3月まで大阪狭山市で中学校の教師をなさっていた経歴、日本で最も古い大阪狭山池がある狭山市の紹介、この16年間、放課後の居場所づくりとしてかかわっている、沖縄修学旅行をきっかけに生まれた大阪狭山の表現倶楽部「うどい」の活動、これまでの沖縄との縁などの自己紹介のあと、「地域には、たくさんの教材づくりのヒントがある」し、知っておいてほしいとの思いから、教材づくりに取り組まれてきたことを話された。「マンホールから考える防災教育」「兵庫県西宮市の幹線道路の制限速度の違い」「大阪が元祖の回転寿司屋（元禄寿司）の安さの秘密を解く鍵」などの実践例が紹介された。
- ・児童書『さかさ町』（原作は1958年にアメリカで刊行）の紹介もあった。この本は「第62回（2016年）青少年読書感想文全国コンクール」小学校中学

年（3年生・4年生）向けの課題図書だった。バスに乗っておじいさんの家に向かった子供たちが降りた町は、「大人ではなく子供が働く」など全てがさかさまで、ものごとを異なる視点で見たり、逆の発想でとらえてみたりすることで、さまざまな見方があるということを教えてくれる。

- ・次に「労働」「社会保障」の学習を取り扱うワークショップが行われた。100万円持っているとして、10の仕事のうち、どんな仕事になら、何万円払ってでもしたいかを考えるというものである。
 - ①失業の心配がない ②収入が多い ③昇進の可能性が高い ④面白い
 - ⑤自分一人のできる ⑥人助けができる ⑦社会の役に立てる
 - ⑧自分で働く日や時間が決められる
 - ⑨仕事内容が自分の個性にあっている ⑩肉体的にも精神的にも楽しめるこれは「働くことのイメージ」を見ることが出来る。会場では④・⑨を選ぶ参加者が多く見受けられ、奥田先生から他地域とは異なる特徴が見られるとの話があった。
- ・続いて、「アリとキリギリス」の物語を元に、社会保障について取り上げられた。イソップ物語が日本に入ってきたのは安土・桃山時代だが、国によって結末は異なる。学習のめあてを「公的年金制度のしくみとその背景にある考え方を理解する」と設定した授業例では、「図表 平成30年度社会保障関係予算の内訳」を取り上げ、「知る → 納得する（わかる） → 考える（使える）」という過程について、触れられた。
- ・昨年、大きな問題となった事象として、
 - ①女子力という言葉はあるが、男子力は？
 - ②男性が子育てをすれば、イクメン。女子はイクジョ？
 - ③男性が介護をすれば、ケアメン。女子はケアジョ？
 - ④保育園に落ちて仕事を辞める夫？（ワンオペ育児という言葉の背景）
 - ⑤コミュニケーション力があると、なぜか損をしてしまう。ことも取り上げられ、特に⑤について、どんなことが考えられるかを出し合った。
- ・さらに、世界経済フォーラムのジェンダーギャップ指数（GGI）を例に、「なぜ、男女には賃金格差があるのか」について、ジグソー法のワークショップを展開された。
 - ①出産・育児後の仕事の変化 ②正社員間に見られる男女の賃金格差
 - ③マミートラック ④女性に適した職業（アメリカとの比較）の資料を基に、まず、横列で4～5名のグループになり、資料から読み取れることを確認。その後、縦列で4～5名のグループになり、横列のグループで確認したことを報告し合い共有した。ジグソー法は仮説を立てるところまで、授業が展開できないということもあり得る。その場合、なぜ仮説が立てられないのかを考えるよう助言された。

(3) 「仕組み」で学ぶ経済学習

講師：京都学園大学学長 経済教育ネットワーク理事長 篠原 総一 氏

- ・経済教育ネットワークの活動をしてきた中で、内容が段々と高度になってきたことから、どういうことを知ってどういうことを学んでいけばいいのか、原点に立って考え直してみようというのが本日の提案である。

- ・「経済教育」：よりよく学ぶために、本日のテーマは3点

- ①「経済を教える」VS「経済で教える」
- ②「経済」で何を教えるか
- ③「経済」でどう教えるのか

- ・中学、高校で学ぶ「経済」とは？

- ①社会のこと
- ②分業と交換の仕組み
分業と交換の成り立ち（構造、制度）
分業と交換の仕組みの社会的意義
（「なかったらどうなるか？」を考えて咀嚼して取り上げる）
分業と交換の営み
仕組みのもつ課題

- ・めざすところは、

- ①社会の仕組み（成り立ち）を理解し、その仕組みがうまく機能していないなら、
- ②なぜ、うまく機能していないのか、その理由を理解し、
- ③それがうまく機能するためには、どうすればよいか、中学生や高校生のレベルで、その考え方を学ぶ。

- ・「分業と交換」を生徒に意識させることは教育として重要である。

各教科書で取り上げられている項目を整理すると、①市場の仕組み ②生産の仕組み（企業の仕組み、流通の仕組み） ③消費の仕組み ④金融の仕組み ⑤財政の仕組み（政府の経済活動の仕組み） ⑥雇用と労働の仕組み ⑦社会保障の仕組み ⑧国際取引の仕組み ⑨経済政策の仕組み（景気循環と経済政策）（経済成長と規制緩和）。どの教科書でもほとんど取り上げられていないが、「⑩経済社会全体の仕組み」を加えてはどうだろうかとの助言があった。

- ・留意すべきポイントとして、2点あげられた。

- ①経済は複雑である
複雑だからこそ、教科書・資料集、個別教材、参加型プログラム、参加型授業など「見える化」の工夫が必要である。
- ②知識の陳腐化

制度・政策、経済環境、社会倫理など「経済は動いている」ので、教科書などの改善や教員の学習がより求められる。

- ・現代の「分業と交換」の仕組みは、教科書では、企業・家計・政府が三角形で結ばれたような図が掲載されることが多いが、分業の要に企業があり、市場が交換の要の役割を果たしている。例えば、企業が製造業である場合、「素材生産 → 部品生産 → 加工 → 販売」を得て消費者に結びつく。交換は販売と消費者を結ぶだけでなく、企業と企業の間にも取引があること、さらにはそのような交換を円滑に進めるためのサービスを提供する企業（流通業）も存在する。人々はそれらの企業活動のどこかの場面で働いて、所得を得ている。家計は働いた所得を税と消費支出と余剰資金の貸し出しに回す。政府は、所得格差の是正、道路などの社会資本の生産、社会福祉などのほか、企業と家計の「分業と交換の仕組み」がうまく機能するように取引や生産、契約に関する様々なルールを作り、同時にその監視を受け持っている。このように「社会の仕組み」を学ぶ経済教育を勧める。
- ・京都市教育委員会の「スチューデントシティ学習」（実際の「街」を再現し、その「街」で子どもたちが役割を担い、社会の働きや経済の仕組み、社会と自分との関わりなどを学ぶプログラム）や同様の取り組みを行っている品川区、仙台市の紹介もされた。

質疑応答は時間の都合上、割愛。

昨年に引き続き、沖縄で「経済教室」を開催していただきました。連続の参加者もいれば、初参加もあり、異なる校種や社会、地理歴史、公民だけでなく、商業の教員も参加したことで、他校種・他教科の仲間と共に学ぶことができ、カリキュラムマネジメントの視点からも貴重な機会となりました。正月明け早々の開催で、講師や関係者の皆さまの移動日程、ご準備等無理をしていただいたところも多々あったと思いますが、他地域の経済教室になかなか参加できないことから、参加者は多くの学びを得、充実した時間を過ごすことができました。

文責：西原 とも子（沖縄県立那覇商業高等学校）

